

# 昭和46年度の資金循環

## 〔要 旨〕

わが国経済は、昭和45年秋から民間企業の投資活動の不振を主因に景気停滞局面を迎えるとともに、国際収支の大幅黒字を記録した。このような情勢に対処して、金融緩和・拡大的財政政策がとられた。こうした動向を映じて、46年度の資金循環は、次のように特徴的な動きをみせた。

1. 法人企業部門の資金不足は4兆1,439億円と前年度比6%減となった反面、公共部門の資金不足は1兆5,916億円と前年度の3.2倍に急増し、海外部門の資金不足も2兆1,411億円と前年度比2.5倍の巨額に達した。

このような部門別資金不足のパターンを前年不況期のそれと比較すると、46年度における法人企業部門の資金不足縮小幅は40年度より小さく、反面、公共部門および海外部門の資金不足拡大幅は40年度より著しく大きかった。とくに、法人企業部門と公共部門の資金不足合計額は、40年度には39年度を下回ったのに対して、46年度には45年度を上回った。また、46年度における海外部門の資金不足増加額は、法人企業および公共両部門を合わせたそれよりも大きかった。

2. 国内経済諸部門(法人企業・個人・公共部門)の資金調達は、景気停滞下にありながら、24兆5,270億円と前年度を38%も上回る増加を示した。これは、法人企業部門の資金調達が、資金不足の縮小にもかかわらず、金融緩和を背景とした手元流動性の補てん・積増し、金融機関の貸出態度の積極化などから16兆9,537億円と前年度比41%の大幅増加となったうえ、公共部門による資金調達も長期国債の発行増大などから3兆6,879億円と前年度比53%の著増をみせたためである。

前回の40年度には、公共部門の資金調達が前年度に比べ大幅に増加したが、法人企業部門の資金調達が減少したため、経済諸部門全体の資金調達は小幅の増加にとどまった。この点、46年度には上述のように法人企業部門の資金調達が大幅に増加したことが、40年度の場合と著しく異なっており、注目される点である。

3. 一方、これら諸部門に対する資金の流れをみると、全体の9割近くを占める金融機関の貸出および有価証券投資(間接金融)が高い伸び(前年度比38%増)を示したほか、外資市場を通ずる資金供給も輸出前受金の急増などで前年度比倍増を示したが、証券市場経由分(直接金融)は小幅の伸び(前年度比6%増)にとどまった。

4. 46年度の資金循環のメカニズムを要約すると、国際収支の大幅黒字に基づく外為会計の巨額の払超によって、企業の流動性増加、銀行の流動性増加(日銀借入金減少——オーバー・ローンの実質的解消)がもたらされ、これが金融緩和基調のもとで銀行貸出の増加、起債規模の増大などを招き、資金循環の規模を大幅に拡大した。

## 〔目 次〕

はしがき

1. 部門別の資金過不足
2. 資金調達・運用の動向
  - (1) 国内経済諸部門の資金調達
  - (2) 法人企業部門
  - (3) 公共部門
  - (4) 個人部門

3. 金融・資本市場の動向

- (1) 資金供給の経路
- (2) 市中金融機関の資金調達・運用
- (3) 公社債市場の動向

4. むすびにかえて

—昭和46年度の資金循環のメカニズム—

## はしがき

昭和46年度には景気停滞の長期化が懸念されるなかで、わが国は戦後最大の国際通貨危機に直面し、12月には多角的通貨調整の一環として、戦後始めて円の切上げを実施した。この間、46年度の国際収支は80億ドルの大幅黒字を計上し、企業の投資活動の鎮静により国内景気は停滞し、戦後最大の金融緩和が生じた。

本稿は、昭和46年度における資金循環の分析を通じて、こうした金融緩和の実情を探ろうとするものである。

## 1. 部門別の資金過不足

昭和46年度の日本経済の実質成長率は、前年度の9.5%(名目16.4%)から、5.9%(名目10.8%)へとかなり大幅な落込みをみせた。これは、個人消費支出(前年度比名目13.1%増)、政府支出(同21.1%増)が前年度に引き続き高水準に推移したにもかかわらず、民間企業の設備投資(同3.1%増)、在庫投資(同60.1%減)がいずれも前年度とは様変わり不振をみせたからにはほかならない。

このような実体経済面の動きを映じて、まず法人企業部門の資金不足は、4兆1,439億円と前年度(4兆4,222億円)を6%下回った(第1表、第1図)。反面、公共部門の資金不足は1兆5,916億円と前年度(4,987億円)の3.2倍に急増し、海外部門の資金不足も2兆1,411億円と前年度(8,456億円)比

2.5倍に達した。一方、個人部門の資金余剰は、7兆8,766億円と前年度(5兆7,665億円)を37%も上回る大幅な増加となったが、これは、個人所得の増大を背景に貯蓄が前年度比13%増と伸長した反面、住宅建設、個人企業設備の伸び率鈍化を映じたものであり、また法人企業等に対する土地売却代金受入れの増加もその一因となっているものと思われる。

こうした昭和46年度における部門別資金過不足の特徴をみると、第1に、法人企業部門の資金不足の減少幅が、景気停滞期としては比較的小さかったこと、第2に、43年度以来縮小傾向をみせていた公共部門の資金不足が、4年ぶりに拡大に転じたこと、第3に、海外部門の資金不足が巨額に上ったことがあげられる。

ちなみに、前回の不況期の昭和40年度では、法人企業部門の資金不足は前年度比39%減、公共部門の資金不足が同じく61%増であったのに比べ、46年度では前者は前年度比6%減と比較的落込み幅が小さかったが、後者は同じく3.2倍と大幅に増大した。したがって、これら法人企業・公共両部門の資金不足合計額は、40年度に2兆2,118億円と前年度(2兆5,711億円)比14%の減少となったのに対して、46年度には5兆7,355億円と前年度(4兆9,209億円)比17%の増加となった。このことは、昭和46年度が40年度と同じく景気停滞の年であったとはいえ、経済全体の資金需要は40年度の場合に比較してそれほど弱くなかったことを

(第1表)

## 部門別資金過不足

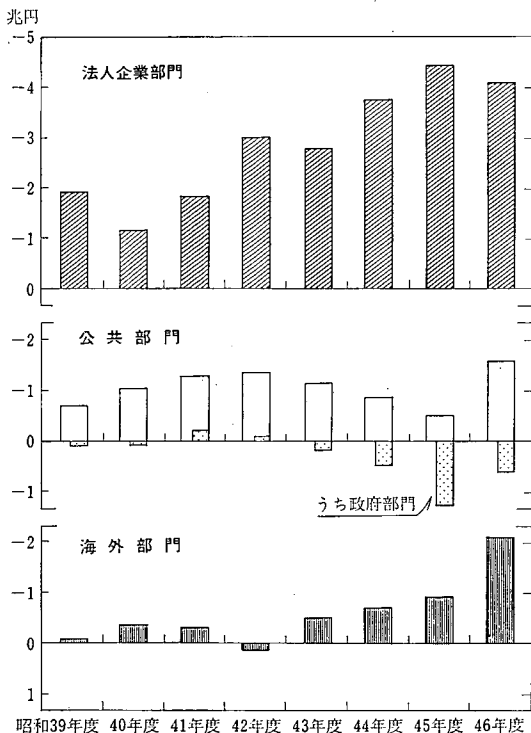
(単位・億円)

	昭和 39年度	40年度	44年度	45年度	46年度	半期別動向			
						45年度		46年度	
						上期	下期	上期	下期
民間部門	6,616	14,268	15,856	13,443	37,327	1,709	11,734	13,536	23,791
法人企業	-19,197	-11,626	-37,691	-44,222	-41,439	-17,182	-27,040	-15,806	-25,633
個人	25,813	25,894	53,547	57,665	78,766	18,891	38,774	29,342	49,424
公共部門	-6,514	-10,492	-8,495	-4,987	-15,916	1,790	-6,777	-1,585	-14,331
政府	1,190	851	4,763	12,450	8,092	7,146	5,304	5,251	2,841
公社公団・地方公共団体	-7,704	-11,343	-13,258	-17,437	-24,008	-5,356	-12,081	-6,836	-17,172
国内部門の資金不足計	-26,901	-22,969	-50,949	-61,659	-65,447	-22,538	-39,121	-22,642	-42,805
海外部門	-102	-3,776	-7,361	-8,456	-21,411	-3,499	-4,957	-11,951	-9,460
資金不足合計額	-27,003	-26,745	-58,310	-70,115	-86,858	-26,037	-44,078	-34,593	-52,265

(注) -は資金不足。

(第1図)

## 各部門の資金過不足



(注) -は資金不足。

示している。しかし一方で、金融市場が大幅に緩和したのは、46年度の海外部門の資金不足(経常収支の黒字)の規模が2兆1,411億円と40年度(3,776億円)を大きく上回ったうえ、資本収支の黒字も加わり、国際収支が前述のように巨額の黒字を示現したためである。

## 2. 資金調達・運用の動向

## (1) 国内経済諸部門の資金調達

それでは、このような国内経済諸部門の資金過不足がいかんにしてまかなわれたかを各部門の資金調達・運用の動向から探ってみることにしよう。

まず、資金調達面をみると(第2表)、46年度中における法人企業・個人・公共部門の資金調達合計額は、金融緩和を背景に2兆5,270億円と前年度を38%も上回る高い伸びを示した。この間、国内総資本形成は、民間設備投資の低調、在庫調整の進捗などから、29兆2,450億円と前年度比2.2%の微増(45年度28兆6,287億円、前年度比16.4%増)にとどまり、名目国民総生産の伸びも前年度の16.4%から10.8%に低下していた。このように景気停滞

下にありながら、資金調達額が急増したことはかつてなかったことである。その結果、国内総投資に対する資金調達額の比率は83.9%(前年度61.9%)、同じく名目国民総生産に対する比率は30.2%(同24.2%)とかなりの上昇を示した。

このような資金調達の大幅な増加は、部門別に

は法人企業部門および公共部門による調達の増加が大きかったことによるものである。すなわち、法人企業部門の資金調達額は16兆9,537億円、公共部門の資金調達額は3兆6,879億円と、前年度比それぞれ41%増、53%増を示した。一般に景気停滞期においては、法人企業部門の資金調達が相対

(第2表)

非金融部門の資金調達

(単位・億円)

		昭和 39年度	40年度	44年度	45年度	46年度	半期別動向			
							45年度		46年度	
							上期	下期	上期	下期
部門別	法人企業	47,778	44,623	93,876	120,200	169,537	52,633	67,567	86,293	83,244
	〔構成比・%〕	〔70.5〕	〔61.7〕	〔64.8〕	〔67.8〕	〔69.1〕	〔70.2〕	〔66.1〕	〔72.9〕	〔65.6〕
	個人	9,209	10,572	28,401	32,972	38,854	16,157	16,815	17,965	20,889
	〔構成比・%〕	〔13.6〕	〔14.6〕	〔19.6〕	〔18.6〕	〔15.9〕	〔21.5〕	〔16.4〕	〔15.2〕	〔16.5〕
	公共	10,791	17,149	22,609	24,108	36,879	6,237	17,871	14,120	22,759
	〔構成比・%〕	〔15.9〕	〔23.7〕	〔15.6〕	〔13.6〕	〔15.0〕	〔8.3〕	〔17.5〕	〔11.9〕	〔17.9〕
形態別	借入金	50,241	55,237	115,989	146,137	192,793	63,738	82,399	86,768	106,025
	市中借入金	42,209	45,401	98,142	124,008	164,931	54,910	69,098	75,965	88,966
	政府借入金	8,032	9,836	17,847	22,129	27,862	8,828	13,301	10,803	17,059
	〔構成比・%〕	〔74.1〕	〔76.3〕	〔80.0〕	〔82.4〕	〔78.6〕	〔85.0〕	〔80.6〕	〔73.3〕	〔83.6〕
	証券発行 (うち債券)	15,489	17,341	26,929	27,478	36,825	10,414	17,064	18,793	18,032
	〔構成比・%〕	〔22.9〕	〔24.0〕	〔18.6〕	〔15.5〕	〔15.0〕	〔13.9〕	〔16.7〕	〔15.9〕	〔14.2〕
源泉別	国内	65,299	72,115	140,083	168,973	228,366	73,914	95,059	103,847	124,519
	〔構成比・%〕	〔96.3〕	〔99.7〕	〔96.7〕	〔95.3〕	〔93.1〕	〔98.5〕	〔93.0〕	〔87.7〕	〔98.1〕
	海外	2,479	229	4,803	8,307	16,904	1,113	7,194	14,531	2,373
〔構成比・%〕	〔3.7〕	〔0.3〕	〔3.3〕	〔4.7〕	〔6.9〕	〔1.5〕	〔7.0〕	〔12.3〕	〔1.9〕	
合計(A)		67,778	72,344	144,886	177,280	245,270	75,027	102,253	118,378	126,892
〔構成比・%〕		〔100.0〕	〔100.0〕	〔100.0〕	〔100.0〕	〔100.0〕	〔100.0〕	〔100.0〕	〔100.0〕	〔100.0〕
(前年度比増減率・%)		—	(6.7)	(31.4)	(22.4)	(38.4)	(13.6)	(29.7)	(57.8)	(24.1)
(A)/国内総投資(%)		65.2	67.4	58.9	61.9	83.9	55.7	67.5	89.0	79.6
(A)/GNP(%)		22.9	22.0	23.0	24.2	30.2	10.5	13.7	15.0	15.3

(参考) 資金調達増減(一)率

(前年度比・%)

	昭和 40年度	41年度	42年度	43年度	44年度	45年度	46年度
法人企業	-6.6	3.3	34.1	10.4	37.6	28.0	41.0
公共	58.9	13.7	25.7	-9.4	1.8	6.6	53.0

的に減少し、公共部門の資金調達が増大する傾向がみられ、事実、40年度にはこのような動きが顕著であった。ところが、46年度の場合はこうした従来のパターンと異なり、法人企業・公共の両部門の資金調達の増加率は、ともに景気上昇期にあたる41～45年度のいずれの年よりも高かった。ただ、46年度間を上期と下期に分けてみると、法人企業部門の資金調達は上期において著しく、下期にはさすがに上期を下回ったが、公共部門の資金調達はこれとは対照的にむしろ下期に急増した。

この資金調達の動きを形態別にみると、大宗をなす借入金は、市中金融機関の積極的な貸出態度を反映して、19兆2,793億円と前年度比32%の増加を示した。証券発行による資金調達も、公共債・事業債の発行増から、3兆6,825億円、前年度比34%増と45年度(前年度比2%増)とは様変わり急増を示した。しかし、とくに増加が著しかったのは対外信用で、輸出前受金の流入を中心に、年度間1兆5,652億円と前年度比4.3倍となり、その結果、国内経済諸部門の資金調達に占める対外信用の比重は、前年度の2.1%から一挙に6.4%に上昇し、さらに非居住者の対日証券投資を含めた海外からの資金調達合計額は1兆6,904億円、全体に占める比重も6.9%に達した。このような海外からの資金調達の急増は、とくに年度上期に顕著にみられた現象で下期には急減したが、いずれにせよ、年度全体として国内経済諸部門の資金調達の中に占める海外の比重が7%近くに達したのは、昭和40年代ではじめてのことである。

以上のような46年度中における国内経済諸部門の資金調達を、前回の景気停滞期である昭和40年度と比較すると、①法人企業部門の資金調達が、

40年度には前年度を7%下回ったのに対し、46年度の場合には前述のように大幅な増加を示したこと、②これら諸部門の海外からの資金調達が、40年度にはネグリジブルであったのに対し、46年度の場合は大きな比重を持っていたことなどが、両年度の顕著な差異として指摘することができる。

## (2) 法人企業部門

### イ. 投資・貯蓄

次に、このような経済諸部門の資金の動きを部門ごとにみてみよう。まず、法人企業部門では、昭和46年度の総投資は、14兆3,500億円、前年度(15兆6,222億円)比8.1%減と、40年度(前年度比11.3%減)以来6年ぶりに減少を示した(付表1)。これは、昭和45年秋以来の景気停滞に加え、8月の米国の経済緊急措置の影響等もあって、設備投資が年度間12兆5,758億円(前年度比2.8%増)、住宅投資が5,445億円(同2.9%増)と微増にとどまったうえ、在庫投資が1兆2,297億円(同57.1%減)と前年度を大幅に下回ったためである。

一方、総貯蓄も、法人留保が企業収益の悪化を反映して前年度を12.0%下回ったほか、資本減耗引当が前年度比14.9%増にとどまったため、全体では11兆8,421億円、前年度(11兆4,293億円)比3.6%増と昭和40年度(前年度比2.9%増)以来の低い伸びとなった(注1)。

しかし、総投資が前述のように前年度を大きく下回ったため、自己金融比率(総貯蓄/総投資)は82.5%と前年度(73.2%)に比べ大幅に上昇した。

### ロ. 資金調達

このような法人企業部門の実物投資の鎮静にもかかわらず、同部門の資金調達額は16兆9,537億円と前年度(12兆200億円)比41%の大幅な増加を

(注1) 上述のように、法人企業部門の投資14兆3,500億円と貯蓄11兆8,421億円との差額は、2兆5,079億円となるが、これと同部門の資金不足4兆1,439億円との調整額は、おそらく後述の企業の土地購入によるとみられる(付表1)。

示した(第3表)。これは、上期を中心に金融引締め期に圧縮されていた手元流動性の補てんないしは積増し、既往設備投資の支払い資金等の需資が高水準であった一方、金融緩和の進展を背景に金融機関の貸出態度が積極的であったこと、輸出前受金を中心に海外からの資金流入が大幅に増加したことなどによるものである。この間、年度中の推移をみると、上期には45年度下期からの増勢が

一段と強まり、資金調達額は前年同期比64%増に達したものの、下期には企業流動性の上昇、外資流入の鎮静化もあって同23%増と増勢は鈍化した。

このような資金調達の動きを形態別にみると、中心をなす借入金金は13兆9,743億円、前年度比37%増と44年度(同37%増)以来の高い伸びとなった。このうち、銀行借入金金は前年度比51%増と著伸したが、とくに上期中の伸びは前年同期比73%

### 法人企業部門の資金調達

(単位・億円)

		昭和 39年度	40年度	44年度	45年度	46年度	半期別動向			
							45年度		46年度	
							上期	下期	上期	下期
形 態 別	借入金	37,152	40,029	80,492	102,336	139,743	44,584	57,752	65,416	74,327
	市中借入金	33,386	35,936	72,723	93,455	129,059	41,309	52,146	61,502	67,557
	銀行借入金	19,947	21,833	41,115	56,246	84,906	23,729	32,517	41,112	43,794
	その他金融機関借入金	13,439	14,103	31,608	37,209	44,153	17,580	19,629	20,390	23,763
	政府借入金	3,766	4,093	7,769	8,881	10,684	3,275	5,606	3,914	6,770
	設備資金	14,619	14,827	34,190	41,833	56,493	18,232	23,601	29,022	27,471
	運転資金	22,533	25,202	46,302	60,503	83,250	26,352	34,151	36,394	46,856
	〔構成比・%〕	〔77.8〕	〔89.7〕	〔85.7〕	〔85.1〕	〔82.4〕	〔84.7〕	〔85.5〕	〔75.8〕	〔89.3〕
	有価証券	8,411	4,776	11,159	13,911	13,896	7,032	6,879	7,908	5,988
	事業債	1,574	2,406	2,714	3,940	6,087	1,872	2,068	3,535	2,552
株式	6,714	2,398	7,989	9,928	7,914	5,236	4,692	4,386	3,528	
外貨債	123	28	456	43	105	76	119	13	92	
〔構成比・%〕	〔17.6〕	〔10.7〕	〔11.9〕	〔11.6〕	〔8.2〕	〔13.4〕	〔10.2〕	〔9.2〕	〔7.2〕	
対外信用	2,215	182	2,225	3,953	15,898	1,017	2,936	12,969	2,929	
短期貿易信用	885	191	755	3,171	11,718	796	2,375	10,188	1,530	
長期貿易信用	194	11	29	8	46	—	8	43	3	
直接投資	252	184	201	407	708	144	263	512	196	
その他	884	546	1,240	383	3,426	77	306	2,226	1,200	
〔構成比・%〕	〔4.6〕	〔—0.4〕	〔2.4〕	〔3.3〕	〔9.4〕	〔1.9〕	〔4.3〕	〔15.0〕	〔3.5〕	
合計	47,778	44,623	93,876	120,200	169,537	52,633	67,567	86,293	83,244	
〔構成比・%〕	〔100.0〕	〔100.0〕	〔100.0〕	〔100.0〕	〔100.0〕	〔100.0〕	〔100.0〕	〔100.0〕	〔100.0〕	
(前年度比増減(-)率・%)	—	(-6.6)	(37.6)	(28.0)	(41.0)	(21.7)	(33.5)	(64.0)	(23.2)	
源 泉 別	国内	45,454	45,010	88,380	114,443	151,579	51,628	62,815	70,909	80,670
	〔構成比・%〕	〔95.1〕	〔100.9〕	〔94.1〕	〔95.2〕	〔89.4〕	〔98.1〕	〔93.0〕	〔82.2〕	〔96.9〕
	(前年度比増減(-)率・%)	—	(-1.0)	(35.8)	(29.5)	(32.4)	(25.5)	(33.0)	(37.3)	(28.4)
海外	2,324	387	5,496	5,757	17,958	1,005	4,752	15,384	2,574	
〔構成比・%〕	〔4.9〕	〔—0.9〕	〔5.9〕	〔4.8〕	〔10.6〕	〔1.9〕	〔7.0〕	〔17.8〕	〔3.1〕	
(前年度比増減(-)率・%)	—	—	(75.4)	(4.7)	(211.9)	(-52.1)	(39.8)	(1,430.7)	(-45.8)	

増ときわめて高かった。反面、その他の市中金融機関借入金および政府借入金は、それぞれ前年度比19%増、20%増と、比較的低い伸びにとどまった。

このような借入金をさらに使途別にみると、手元流動性の補てん・積増し等から、運転資金借入れが前年度比38%増と通年高い伸びを示した。また設備資金借入れも前年度比35%増となったが、上期の前年同期比59%増に対し、下期には16%増にとどまっており、設備需資の鎮静化がうかがわれる。

一方、有価証券発行による資金調達では、事業債は年度間6,087億円、前年度比55%増と大幅に増加し既往最高となったが、株式は増資意欲の減退から前年度比20%減となった。事業債による調達が大幅に増加したのは、年度前半において起債環境の好転を映じて高水準の起債が続いたためであるが、後半には金融緩和長期化の見通しから、企業の起債意欲は目だって減退した。以上のような状況を映じて、有価証券発行による資金調達は、1兆3,896億円とほぼ前年度(1兆3,911億円)並みにとどまった。

対外信用享受は、上期中における輸出前受金等の流入急増から1兆5,898億円と前年度(3,953億円)の約4倍に達した。これに非居住者の対日証券投資を加えた海外からの資金調達は、全体として1兆7,958億円(前年度比3倍増)となり、法人企業部門の資金調達総額に占める割合は10.6%と前年度(4.8%)の2倍強に上昇した。

以上のような銀行借入金を中心とした資金調達の著増を映じて、企業の外部負債依存度はいっそう高まった。すなわち、内部資金と外部資金とを合計したものを「総資金調達」とし、これに占める外部資金の比率を外部資金依存度として計算してみると(注2)、外部資金依存度は41~44年度間46~50%で推移し、45年度に51%と小幅上昇したあと、46年度には58.9%と昭和30年代のように6割近くに達した。また、「総資金調達」に占める銀行借入金の比率も、41~45年度には20~27%程度であったが、46年度には約30%に上昇し、昭和40年代では最も高い比率となった。

#### ハ. 資金運用

法人企業部門の資金調達が大幅に増大した一方、実物投資面よりも金融投資面に運用する金額が著しく増加したことが、46年度のいまひとつの特徴的な動きであった(第4表)。

すなわち、46年度の法人企業部門の資金運用額(企業間信用与信を除く)は、10兆193億円と前年度(5兆3,512億円)に比べてほぼ倍増し、資金調達額に対する比率は59.1%(前年度44.5%)と、昭和40年代で最高の水準となった。

その内訳をみると、大宗をなす企業の流動性(通貨および定期性預金保有額)増加額は、8兆3,158億円と前年度(4兆1,136億円)比2倍強の増加となった。この結果、年度末流動性残高の前年度末比増加率は34%(45年度末同20%)に達し、同残高の売上高に対する比率も1.89ヵ月(前年度1.53ヵ月)と40年度(1.88ヵ月)をしのぐ水準に上

#### (注2) 法人企業部門の資金調達状況

——「総資金調達」に占める構成比率——

	昭和40年度	41年度	42年度	43年度	44年度	45年度	46年度
内部資金	45.9	52.1	50.3	54.2	50.2	48.7	41.1
外部資金	54.1	47.9	49.7	45.8	49.8	51.3	58.9
うち借入金	48.5	43.3	42.1	39.4	42.7	43.6	48.5
(うち銀行借入金)	(26.6)	(26.7)	(23.0)	(19.8)	(21.8)	(24.0)	(29.5)
総資金調達	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考)自己資本比率*	20.1	19.8	18.7	18.5	18.1	17.6	16.9

\* 「法人企業統計季報」による。

(第4表)

## 法人企業部門の資金運用

(単位・億円)

	昭和 39年度	40年度	44年度	45年度	46年度	半期別動向			
						45年度		46年度	
						上期	下期	上期	下期
通 貨	5,695	9,520	13,929	18,198	37,837	6,855	11,343	26,009	11,828
定期性預金	7,727	11,171	16,813	22,938	45,321	11,670	11,268	22,737	22,584
[流動性計]	[13,422]	[20,691]	[30,742]	[41,136]	[83,158]	[18,525]	[22,611]	[48,746]	[34,412]
信託	857	292	1,703	2,234	4,819	1,150	1,084	2,173	2,646
有価証券	5,752	1,813	3,320	5,483	7,837	2,636	2,847	5,249	2,588
(公社債)	(669)	(814)	(1,273)	(2,035)	(2,916)	(818)	(1,217)	(3,095)	(-179)
(株式)	(5,224)	(1,134)	(2,013)	(3,372)	(4,860)	(1,780)	(1,592)	(2,126)	(2,734)
(投資信託受益証券)	(-141)	(-135)	(34)	(76)	(61)	(38)	(38)	(28)	(33)
対外信用	1,415	1,473	3,537	4,659	4,379	2,107	2,552	2,012	2,367
(長期貿易信用)	(1,256)	(940)	(2,635)	(2,933)	(2,672)	(1,202)	(1,731)	(1,446)	(1,226)
(直接投資)	(158)	(378)	(828)	(1,430)	(1,362)	(656)	(774)	(430)	(932)
(その他対外債権)	(1)	(155)	(74)	(296)	(345)	(249)	(47)	(136)	(209)
合 計	21,446	24,269	39,302	53,512	100,193	24,418	29,094	58,180	42,013
(前年度比増加率・%)	—	(13.2)	(50.6)	(36.2)	(87.2)	(22.9)	(49.7)	(138.3)	(44.4)

昇するなど、企業金融は大幅に緩和した。このような企業の手元流動性の引きゆるみを映じて、有価証券投資も7,837億円、前年度比43%増と大幅の増加を示したが、対外信用供与は、国際通貨不安から長期貿易信用、直接投資等が伸び悩んだため、年度間4,379億円、前年度比6%減となった。

この間、企業間信用の動向をみると、上述のような企業金融の大幅緩和を背景に、与信増加は2兆859億円と前年度(6兆9,139億円)の70%減、受信増加は1兆2,634億円と同じく前年度(5兆703億円)の75%減と、いずれも大幅に縮小し、企業間信用の解きほぐしは顕著に進んだ。この結果、法人企業部門の企業間信用の与信超過額は、年度間でわずか8,225億円増と前年度(1兆8,436億円増)の半分以下にとどまった。

## 二. 景気動向との関係

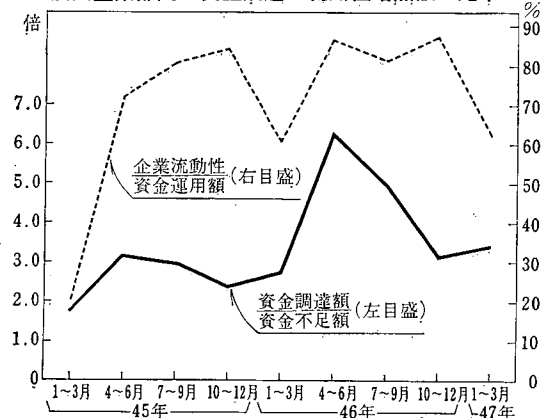
以上のような法人企業部門の資金調達・運用の動きを、景気動向との関係からもう少し詳しくみてみよう。

まず、法人企業が資金不足に対してどの程度の資金調達を行なったかをみると、昭和41～45年度における両者の比率(資金調達額/資金不足)は2.0～2.7であったが、昭和46年度にはこれが4.1に上昇した。つまり、法人企業は資金不足額の4倍をこえる巨額の資金調達を行なったが、このことは、法人企業が資金調達の4分の1を実物面の支出ギャップに、4分の3を金融資産の増加に当てたことを示している。事実、資金調達に対する資金運用の比率は、前述のように45年度の45%から46年度には59%に上昇している。このように景気停滞期においては、法人企業の資金不足額が縮小する一方、企業の資金調達は容易になるから、資金不足額に対する資金調達の比率ならびに資金調達に対する資金運用の比率がともに上昇するのは、過去においてもみられたことである。ただ、46年度における二つの比率は、前回の40年度の水準(前者3.8、後者54%)をこえており、このことから46年度において企業金融の緩和の度合いが40



〔第2図〕

## 法人企業部門の資金調達・流動性増加額の比率



年度よりも著しいことをうかがうことができよう。いま、資金不足額に対する資金調達の比率を四半期別にみると、46年4~6月に6.3とピークを示したあと、急速に低下しており、上述のような企業金融緩和のテンポが、46年度上期においてとくに著しかったことを示している(第2図)。

また、このような金融資産増加(資金運用)に占

(第5表)

## 法人企業の資金運用(構成比)

(単位・%、カッコ内・億円)

	昭和39年度	40年度	45年度	46年度	45年度				46年度			
					45年	7~9月	10~12月	46年	4~6月	7~9月	10~12月	47年
					4~6月			1~3月				1~3月
通貨	26.6	39.2	34.0	37.8	26.0	33.7	41.1	36.5	54.9	37.9	35.1	18.2
定期性預金	36.0	46.1	42.9	45.2	47.1	46.7	37.1	43.1	33.4	43.4	49.3	58.3
〔流動性計〕	〔 62.6〕	〔 85.3〕	〔 76.9〕	〔 83.0〕	〔 73.1〕	〔 80.4〕	〔 78.2〕	〔 79.6〕	〔 88.3〕	〔 81.3〕	〔 84.4〕	〔 76.5〕
信託	4.0	1.2	4.2	4.8	4.3	4.7	3.9	4.0	2.7	4.5	4.3	8.6
公社債	3.1	3.4	3.8	2.9	3.9	1.8	3.8	5.4	3.8	6.4	1.0	-0.9
株式	24.4	4.7	6.3	4.9	9.8	5.8	6.4	4.6	2.8	4.7	6.0	6.6
その他	5.9	5.4	8.8	4.4	8.9	7.3	7.7	6.4	2.4	3.1	4.3	9.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	(21,446)	(24,269)	(53,512)	(100,193)	(11,248)	(11,373)	(13,956)	(16,670)	(26,864)	(28,781)	(25,528)	(19,394)

(注) 四半期計数は季節調整済み。

(注3) 法人企業の土地購入(季節調整済み) (単位・億円、カッコ内は前期比増減(-)率・%)

昭和45年	4~6月	2,539(-22.7)	46年	4~6月	2,884( 20.6)
	7~9月	2,892( 13.9)		7~9月	3,197( 10.9)
	10~12月	2,853(- 1.3)		10~12月	3,508( 9.7)
46年	1~3月	2,392(-16.2)	47年	1~3月	3,980( 13.5)

「法人企業統計季報」による。

める企業流動性増加の割合をみると、46年4~12月では80%台の高水準であったが、47年1~3月期には急速に低下した。このことは、46年中に進行していた企業流動性積増しの動きが、企業流動性水準の上昇の結果、46年10~12月期を境として、ある程度弱まったことを示唆している。

さらに、法人企業部門の資金運用態度についてやや詳しくみると(第5表)、46年4~6月期には通貨性預金の積増しを中心となっていたが、同7~9月期以降には通貨性預金の比重は漸次低下し、かわって定期性預金、信託、株式投資の比重が上昇しており、資金運用対象のシフトが看取できる。またこの間、土地購入もかなりの増加を示しており(注3)、金融資産の取得から土地投資へと資金の運用範囲が拡大したことがうかがわれる。

## (3) 公共部門

## 1. 政府部門

政府部門は、本来の行政活動を営む政府一般部

門と、金融機関と同様の機能を営む政府金融部門(具体的には資金運用部および政府金融機関)とに分割される。このうち政府一般部門を中心とした資金調達額は、税収の不振、財政支出の拡大等から長期国債の増発(うち普通国債発行額は1兆1,282億円、前年度比3.3倍増)が行なわれたことを主因に、8,626億円と前年度(4,538億円)を90%上回り、42年度(9,726億円)に次ぐ大きな調達規模となった(第6表)。

一方、政府金融部門の金融活動をみると(第7表)、投融資(貸出および国債等を除く有価証券投資)は3兆459億円と前年度(2兆7,221億円)比12%増となった。このほか、資金運用部等による国債・政府短期証券の保有は9,199億円増と前年度(4,707億円)に比し95%の大幅増加となった。

これらの資金源としては、郵便貯金・簡易保険・郵便年金が2兆4,142億円(前年度比33%増)、公庫債が1,543億円(前年度比47%増)といずれも高い伸びを示した。さらに資金循環勘定では非金融取引として扱われている厚生保険預託金、国民年金預託金なども着実な増加(1兆5,166億円、前年度比24%増)を示したた

(第6表)

## 公共部門の資金調達

(単位・億円)

	昭和42年度	43年度	44年度	45年度	46年度
政府部門(注)	9,726	6,795	6,645	4,538	8,626
政府短期証券	2,952	2,100	2,927	- 680	-2,295
長期国債	6,932	4,926	3,957	5,450	11,235
(うち普通国債)	( 7,201)	( 4,537)	( 4,042)	( 3,450)	(11,282)
外債等	- 158	- 231	- 239	- 232	- 314
公社公団・地方公共団体部門	14,786	15,420	15,964	19,570	28,253
(うち政府資金)	( 5,626)	( 9,939)	(11,072)	(13,345)	(13,865)
( " 市中調達等)	( 9,160)	( 5,481)	( 4,892)	( 6,225)	(14,388)
地方債	2,325	1,723	1,778	2,404	4,974
公社公団債	7,412	7,025	7,003	6,383	9,076
借入金	4,741	6,193	7,096	10,829	14,196
外債等	308	479	87	- 46	7
合計	24,512	22,215	22,609	24,108	36,879

(注) 政府金融部門(資金運用部・政府金融機関)の調達を除く。

(第7表)

## 公共部門の他部門からの資金純調達

(単位・億円)

	昭和42年度	43年度	44年度	45年度	46年度
資金調達(A)(注1)	24,512	22,215	22,609	24,108	36,879
資金運用(B)	18,038	21,785	27,042	32,147	40,919
政府(C)(注2)	18,383	21,718	27,044	31,928	39,658
(短期証券・長期国債)	( 3,803)	( 1,100)	( 2,897)	( 4,707)	( 9,199)
(投融資)	(14,580)	(20,618)	(24,147)	(27,221)	(30,459)
公社公団・地方公共団体	- 345	67	- 2	219	1,261
資金源(D)	10,767	13,500	16,090	19,211	25,685
郵便貯金・簡保・年金	9,709	12,459	15,114	18,161	24,142
公庫債	1,058	1,041	976	1,050	1,543
他部門からの資金純調達(A)-(B)+(D)	17,241	13,930	11,657	11,172	21,645
対金融部門	12,385	8,263	5,200	- 1,298	6,850
(対市中金融部門)	(12,730)	(11,512)	( 9,702)	( 9,218)	(19,756)
対民間部門	4,727	5,310	7,150	9,920	13,741
対海外部門	129	357	- 693	2,550	1,054
(参考)					
(D) - (C)	- 7,616	- 8,218	-10,954	-12,717	-13,973
厚生保険預託金など	7,231	8,119	10,147	12,268	15,166

(注1) 第6表「公共部門の資金調達」の合計額。

(注2) 資金運用部、政府金融機関、産投会計による公社債投資および貸付金。

め、政府部門の運用資金は大幅に増加した(第7表)。

#### ロ. 公社公団・地方公共団体部門

公社公団・地方公共団体部門の資金調達額は、2兆8,253億円、前年度(1兆9,570億円)比44%増(前年度同23%増)と高い伸びを示した(第6表)。

これは、景気停滞を映じて地方税収入が伸び悩んだ反面、公共投資の拡大に伴い同部門の資金需要が増大したためである。調達形態別には、債券(公社公団債、地方債)の発行が、起債環境の好転を背景に1兆4,050億円と前年度比60%の著増を示し、借入金も1兆4,196億円、前年度比31%増となった。また、調達先別にみると、政府資金は1兆3,865億円と前年度(1兆3,345億円)比4%増にとどまったが、市中金融機関からの借入金、債券の市中消化などによる額は、市中金融の緩和を映じて1兆4,388億円と前年度(6,225億円)比2.3倍の著増を示し、前記政府資金による分を上回った。

#### ハ. 他部門からの資金純調達

以上の結果、政府および公社公団・地方公共団体の両部門を合算した公共部門の他部門からの資金純調達額は、2兆1,645億円、前年度(1兆1,172億円)比94%増と既往最高額となった(第7表)。

これを調達先別にみると、前述のように市中金融部門からの資金調達が1兆9,756億円と前年度(9,218億円)の2.1倍に達したほか、郵便貯金などの好伸を中心とする民間部門からの資金調達も1兆3,741億円、前年度(9,920億円)比39

%増と、それぞれ大幅の伸長を示した。

このように公共部門の資金調達が大幅に増加した背景には、すでに述べたように、同部門の資金不足が1兆5,916億円と前年度の3.2倍に著増したことがあげられる。これは、実体経済面において、同部門の総投資が固定投資の増大から7兆6,630億円、前年度(6兆1,537億円)比24.5%増と37年度(前年度比30.0%増)以来9年ぶりの高い伸びを示したのに対し、総貯蓄が税収の伸び悩みから6兆6,321億円、前年度(6兆4,999億円)比2.0%の微増にとどまったためである。

#### (4) 個人部門

46年度における個人部門の金融資産増加額は、13兆1,984億円と前年度(10兆4,232億円)を27%上回り、着実な伸びを示した(第8表)。

これを形態別にみると、通貨は2兆3,777億円、

(第8表)

#### 個人部門の金融資産増加

(単位・億円)

	昭和42年度	43年度	44年度	45年度	46年度
通貨	10,097	12,659	18,813	16,221	23,777
現金	3,962	3,921	6,008	5,915	6,513
要求払預金	6,135	8,738	12,805	10,306	17,264
[構成比・%]	[16.8]	[17.3]	[20.0]	[15.6]	[18.0]
定期性預金等	44,859	53,460	65,632	73,076	90,660
定期性預金	31,797	37,411	46,371	50,721	62,910
信託	4,330	5,016	5,723	6,050	9,013
保険	8,732	11,033	13,538	16,305	18,737
[構成比・%]	[74.7]	[72.8]	[69.7]	[70.1]	[68.7]
有価証券	5,076	7,265	9,729	14,935	17,547
債券(注)	4,511	5,394	5,637	7,324	14,324
株式	1,301	1,914	2,102	5,367	511
投資信託受益証券	— 736	— 43	1,990	2,244	2,712
[構成比・%]	[8.5]	[9.9]	[10.3]	[14.3]	[13.3]
合計	60,032	73,384	94,174	104,232	131,984
[構成比・%]	[100.0]	[100.0]	[100.0]	[100.0]	[100.0]
(前年度比増加率・%)	(15.5)	(22.2)	(28.3)	(10.7)	(26.6)
(参考)					
借入金	18,179	19,827	28,401	32,972	38,854
(前年度比増加率・%)	(9.0)	(9.1)	(43.2)	(16.1)	(17.8)

(注) 政府短期証券、長期国債、公社公団公庫債、金融債、事業債の合計。

前年度比47%増(前年度同14%減)と大幅な増加を示した。また、定期性預金は6兆2,910億円、前年度比24%増(前年度同9%増)、信託は9,013億円、前年度比49%増(前年度同6%増)といずれも好伸したが、保険は1兆8,737億円、前年度比15%増と45年度の伸び(20%増)を下回った。また、有価証券投資も1兆7,547億円、前年度比17%増(前年度同54%増)とそれほど大きな伸びを示さなかったが、これは、金融債を中心に債券投資が大幅に増加したものの、45年度に著増した株式投資が、増資不振に加え、金融緩和を背景にした法人・金融機関の需要増に押され、伸び悩んだためである。

以上の結果、金融資産増加額の構成割合では、通貨(18.0%、前年度15.6%)、債券(10.9%、同7.0%)、信託(6.8%、同5.8%)のシェアが拡大した反面、定期性預金(47.7%、同48.7%)、保険(14.2%、同15.6%)、株式(0.4%、同5.1%)のシェアは縮小した。

なお、資金調達面をみると、46年度中の借入金増加額は、市中金融機関からの借入れ順便化を映じて3兆8,854億円(前年度3兆2,972億円)に達し、前年度比伸び率は18%と前年度(16%)のそれを上回った。

こうした個人部門の借入金増加の動きは、ひとつには前述の法人企業部門の場合と同様、金融緩和を背景に個人企業の借入れが増大し、その手元流動性が回復したことを示すものと思われる。さらに、住宅信用・消費者信用の供与に対する市中金融機関の積極的態勢、貸出条件の緩和などを映じて、家計による住宅信用・消費者信用の借入れが大幅な伸びをみせていることも見のがせな

い(注4)。

### 3. 金融・資本市場の動向

#### (1) 資金供給の経路

次に、国内経済諸部門に対して、いかなる経路を通じて資金が流れたかをみてみることにしよう(第9表)。

第1に、金融機関の貸出および有価証券投資による資金供給(いわゆる「間接金融」)は、22兆409億円と前年度(15兆9,579億円)を38%も上回る増加を示した。とくに銀行(日本銀行を含む)の資金供給(10兆7,000億円)は、はじめて10兆円の大台乗せとなり、前年度比では71%の大幅増加となった。この間、銀行以外のその他市中金融機関の資金供給は7兆2,750億円、前年度比11%増にとどまり、政府金融機関の資金供給は4兆659億円、前年度比30%増であった。

第2に、証券市場を通ずる資金供給(いわゆる「直接金融」)は1兆5,060億円で、前年度比伸び率はわずか6%にとどまった。証券市場を通ずる資金の流れの伸び率が相対的に小さくなるのは従来から金融緩和期にみられる一般的傾向であるが、46年度においては法人企業部門の有価証券投資がかなりの伸びを示した反面、個人部門の有価証券投資、とくに株式投資が著減し、対照的な動きを示したことが目だっている。

第3に、外資市場からの資金供給は、輸出前受金の流入急増を主因に、1兆6,904億円と前年度比倍増を示した。もっとも年度間の推移をみると、上期に1兆4,531億円と著増を示したあと、下期は2,373億円と大幅に減少した。

(注4) 全国銀行および相互銀行の住宅信用・消費者信用供与状況	(単位・億円)			
	昭和43年度	44年度	45年度	46年度
住宅信用・消費者信用の増加額	1,843	3,471	3,518	4,493
(増加額の前年度比増加率・%)	( 65.1)	( 88.3)	( 1.4)	( 27.7)
住宅信用・消費者信用残高(%)	4.3	6.2	7.3	8.4
市中借入金残高*				

\* 個人部門の市中借入れの年度末残高。住宅信用・消費者信用残高とカバレッジは若干異なる。

(第9表)

## 金融市場、証券市場、外資市場を通ずる資金の流れ

(単位・億円)

	昭和 39年度	40年度	44年度	45年度	46年度	半 期 別 動 向			
						45 年 度		46 年 度	
						上 期	下 期	上 期	下 期
金 融 市 場	59,452	69,876	135,043	159,579	220,409	68,259	91,320	97,188	123,221
銀 行 (注)	28,899	29,759	55,991	62,542	107,000	23,362	39,180	44,001	62,999
その他市中金融機関	21,171	27,418	53,533	65,718	72,750	30,593	35,125	32,920	39,830
政 府 金 融	9,382	12,699	25,519	31,319	40,659	14,304	17,015	20,267	20,392
〔構成比・%〕	〔85.5〕	〔95.7〕	〔90.6〕	〔87.6〕	〔87.3〕	〔88.8〕	〔86.8〕	〔79.5〕	〔94.7〕
証 券 市 場	7,549	2,945	9,177	14,203	15,060	7,519	6,684	10,550	4,510
法人企業・個人	9,580	3,960	7,173	13,397	12,418	7,053	6,344	9,124	3,294
投 資 信 託	-2,031	-1,015	2,004	806	2,642	466	340	1,426	1,216
〔構成比・%〕	〔10.9〕	〔4.0〕	〔6.2〕	〔7.8〕	〔6.0〕	〔9.8〕	〔6.4〕	〔8.6〕	〔3.5〕
外 資 市 場	2,479	229	4,803	8,307	16,904	1,113	7,194	14,531	2,373
〔構成比・%〕	〔3.6〕	〔0.3〕	〔3.2〕	〔4.6〕	〔6.7〕	〔1.4〕	〔6.8〕	〔11.9〕	〔1.8〕
合 計	69,480	73,050	149,023	182,089	252,373	76,891	105,198	122,269	130,104
〔構成比・%〕	〔100.0〕	〔100.0〕	〔100.0〕	〔100.0〕	〔100.0〕	〔100.0〕	〔100.0〕	〔100.0〕	〔100.0〕
(前年度比増加率・%)	—	(5.1)	(30.9)	(22.2)	(38.6)	(13.7)	(29.2)	(59.0)	(23.7)

(注) 日本銀行の公共債保有増減を含む。

この結果、資金供給全体に対するシェアでは、間接金融が87.3%と前年度(87.6%)に引き続いて主力を占めた。とくに、下期においては、間接金融のシェアが94.7%に達しており、資金供給のほとんどが間接金融のパイプを通じて行なわれたことを示している。このうち、前述のように、とくに銀行による資金供給の伸びが著しく、そのため銀行のシェアは42.4%(前年度34.3%)に拡大し、その他市中金融機関(28.8%、前年度36.1%)を再び上回るに至った。外資市場も輸出前受金などの急増から6.7%(前年度4.6%)へと上昇したが、直接金融の比重は6.0%(前年度7.8%)へ低下し、42年度以来4年ぶりに外資市場を下回った。

## (2) 市中金融機関の資金調達・運用

## イ. 銀行

こうした資金の流れの中で、銀行部門がどのような動きをみせたかをやや詳しくみることにしよう。まず、資金調達面では、預金が前述のような

法人企業部門の流動性の増加を映じて、10兆4,782億円と前年度比96%の大幅増加となったほか、金融債も1兆2,789億円と前年度比2倍強の増加を示したため、両者を合計した資金量は11兆7,571億円、前年度比97%増と異例の増加となった(第10表)。このような資金量の増大を背景として、銀行は資金運用面において貸出の伸長(10兆467億円、前年度比56%増)、有価証券投資の増大(2兆2,065億円、前年度比5倍増)に努めるとともに、日銀借入金、コール・マネーなど外部負債の返済(日銀借入金1兆6,881億円、コール・マネー1,672億円)を積極的に図った。その結果、戦後久しきにわたった金融機関のオーバー・ローンは実質的にほぼ解消し、金融市場は前年とは様変わり的大幅緩和状態を示すこととなった。

次に、資金運用面では、これを資金量の増加に対する比率によってみると(第11表)、45年度には貸出金の比率が108.0%と、資金量の増加を上回る額

が貸出に向けられた形となっていた。これに対し46年度には、資金量の著増もあって貸出金の比率が85.5%に低下し、かわって公共債を中心に有価証券の比率が18.8%(前年度6.8%)と大幅に上昇するとともに、資金量の14.4%が日銀借入金返済

に、1.4%がコール・マネーの返済にあてられた。こうした46年度中の動きをさらに半期別にみると、上期には資金量の77.7%が貸出に、同じく15.5%が有価証券投資に、さらに24.6%が日銀借入金など外部負債の返済に向けられたのに対し、

(第10表)

市中金融機関の資金調達・運用

(単位・億円)

	銀 行					そ の 他 金 融 機 関(注1)				
	昭和 40年度	45年度	46年度	上 期	下 期	昭和 40年度	45年度	46年度	上 期	下 期
預 金	29,211	53,468	104,782	55,082	49,700	15,449	38,227	48,324	20,265	28,059
(当座性預金)	(1,526)	(-182)	(6,091)	(6,723)	(-632)	(517)	(1,529)	(1,470)	(884)	(586)
(短期性預金)	(10,075)	(21,245)	(38,591)	(18,018)	(20,573)	(3,384)	(8,278)	(12,864)	(3,884)	(8,980)
(定期性預金)	(17,610)	(32,405)	(60,100)	(30,341)	(29,759)	(11,548)	(28,420)	(33,990)	(15,497)	(18,493)
信 託	—	—	—	—	—	4,380	8,721	15,081	6,726	8,355
保 険	—	—	—	—	—	5,055	12,441	13,713	5,622	8,091
金 融 債	4,689	6,283	12,789	4,569	8,220	1,152	2,409	2,812	761	2,051
日 銀 借 入 金	1,630	4,482	16,881	14,007	2,874	33	18	6	10	16
金 融 機 関 借 入 金	— 648	242	1,434	1,533	99	1	482	123	42	165
コ ー ル ・ マ ネ ー	— 1,897	2,366	1,672	685	987	110	4	1	1	—
対 外 債 務	— 369	2,935	9,195	4,953	4,242	—	—	—	—	—
そ の 他	3,422	7,061	15,136	5,217	9,919	808	6,054	4,727	2,804	1,923
合 計	36,038	76,837	124,783	56,662	68,121	26,988	67,392	84,529	36,231	48,298
(前年度比増減率・%)	(8.7)	(23.7)	(62.4)	(85.6)	(47.1)	(9.7)	(13.9)	(25.4)	(23.5)	(26.9)
預 け 金	1,722	717	360	394	754	87	2,488	7,643	68	7,775
貸 出 金	23,775	64,510	100,467	46,346	54,121	20,852	58,621	66,551	30,631	35,920
(金融機関貸付金)	(163)	(434)	(2,156)	(1,123)	(1,033)	(-1,204)	(1,371)	(2,387)	(-1,150)	(3,537)
有 価 証 券	8,712	4,067	22,065	9,248	12,817	7,660	4,425	12,990	4,708	8,282
(政府短期証券)	(8)	(—)	(—)	(10)	(-10)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(長期国債)	(779)	(-3,124)	(7,824)	(2,861)	(4,963)	(166)	(-781)	(1,984)	(42)	(1,942)
(地方債)	(391)	(1,579)	(2,143)	(758)	(1,385)	(1,249)	(269)	(1,307)	(381)	(926)
(公社公団公庫債)	(1,550)	(1,102)	(2,686)	(1,269)	(1,417)	(2,076)	(190)	(2,690)	(1,554)	(1,136)
(金融債)	(3,238)	(1,333)	(4,603)	(2,612)	(1,991)	(1,868)	(1,136)	(1,432)	(317)	(1,115)
(事業債)	(2,144)	(1,069)	(1,183)	(636)	(547)	(1,228)	(1,314)	(1,788)	(527)	(1,261)
(株 式)	(606)	(2,069)	(3,541)	(1,062)	(2,479)	(1,079)	(2,227)	(3,490)	(1,797)	(1,693)
(投資信託受益証券)	(-4)	(39)	(85)	(40)	(45)	(-6)	(70)	(299)	(90)	(209)
コ ー ル ・ ロ ー ン	809	2,110	1,579	385	1,194	1,614	1,850	2,796	792	3,588
対 外 ・ 債 権	1,020	5,433	3,470	1,847	1,623	3	8	141	32	109
(注2) 限界預貸証率(%)	95.8	114.8	104.2	93.2	115.6	109.5	102.0	99.5	105.9	94.9
(参考) 資金ポジション(△悪化)(注3)	1,648	△ 4,878	16,874	13,705	3,169	△ 2,962	3,681	△ 281	411	130

(注1) 中小企業金融機関、農林水産金融機関、保険会社および信託勘定(投資信託を除く)。

(注2) (貸出金+有価証券) / (預金+信託+保険+金融債)。

(注3) 銀行=(コール・ローン+金融機関貸付金)-(借入金+コール・マネー)+その他(買入手形と売渡手形の差額等)  
 その他金融機関=(コール・ローン+金融機関貸付金)-(借入金+コール・マネー)。

(第11表)

## 市中金融機関の資金量増加に対する資金運用等の比率

(単位・%)

	銀 行					そ の 他 金 融 機 関				
	昭和 40年度	45年度	46年度	上 期	下 期	昭和 40年度	45年度	46年度	上 期	下 期
貸 出 金	70.1	108.0	85.5	77.7	93.4	80.1	94.9	83.3	91.8	77.2
有 価 証 券	25.7	6.8	18.8	15.5	22.1	29.4	7.2	16.3	14.1	17.8
(公 社 債)	( 23.9)	( 3.3)	( 15.7)	( 13.6)	( 17.8)	( 25.3)	( 3.5)	( 11.5)	( 8.4)	( 13.7)
(うち公 共 債)	( 8.0)	(- 0.7)	( 10.8)	( 8.2)	( 13.4)	( 13.4)	(- 0.5)	( 7.5)	( 5.9)	( 8.6)
( " 民 間 債)	( 15.9)	( 4.0)	( 4.9)	( 5.4)	( 4.4)	( 11.9)	( 4.0)	( 4.0)	( 2.5)	( 5.1)
(株 式)	( 1.8)	( 3.5)	( 3.0)	( 1.8)	( 4.2)	( 4.1)	( 3.6)	( 4.4)	( 5.4)	( 3.6)
コ ー ル ・ ロ ー ン	2.4	3.5	1.3	0.6	2.1	6.2	3.0	3.5	2.4	7.7
日 銀 借 入 金 返 済	4.8	7.5	14.4	23.5	5.0	0.1	—	—	—	—
コ ー ル ・ マ ネ ー 返 済	5.6	4.0	1.4	1.1	1.7	0.4	—	—	—	—
そ の 他	1.0	6.8	18.8	17.2	20.1	2.8	5.1	3.9	8.3	12.7
資 金 量(注)(億円)	33,900	59,751	117,571	59,651	57,920	26,036	61,798	79,930	33,374	46,556

(注) 預金+信託+保険+金融債。

下期には、日銀借入金の返済がほぼ一巡したこともあって、貸出金の比率は93.4%に、有価証券の比率は22.1%に、それぞれ高まった。

なお、銀行の限界預貸証率は、預金の増大にもかかわらず、貸出・有価証券投資が増加したため、104.2%と引き続き100%をこえた(第10表)が、対外債務の増加に助けられて、資金ポジションは上期を中心に大幅に改善された。

## ロ. その他金融機関

銀行以外の金融機関についてみると、資金調達面では、保険、金融債の増勢が鈍化したものの、預金が4兆8,324億円、前年度比26%増と順調な伸びを示し、信託も1兆5,081億円、前年度比73%の高い伸びとなった。この結果、これら資金量の増加額は7兆9,930億円、前年度比29%増と、銀行の増勢には及ばないものの、前年度(同13%増)を上回る増大を示した(第10表)。

一方、資金運用面においては、貸出が6兆6,551億円、前年度比14%増と、前述のような銀行貸出の高い伸びとは対照的に比較的低い伸びにとどまった反面、有価証券投資は、公共債を中心に1兆

2,990億円と前年度に比べて2.9倍の著増を示した。なお、コール・ローンは、金融市場の緩和や手形売買市場の拡大を映じて純減(2,796億円)となった。

このような資金運用面の年度中の動きを、資金量増加に対する比率によって半期ごとにとらえてみると(第11表)、貸出の比率は上期の91.8%から下期に77.2%へと大幅に低下しているが、有価証券投資は上期の14.1%から下期の17.8%へと上昇しており、前述の銀行の場合とやや対照的な動きを示している。これは、銀行以外の金融機関が、上期には資金量増加をほとんど貸出の伸長に向けたものの、下期に至って有価証券投資への運用比率を高めたことを示している。

## (3) 公社債市場の動向

次に、公社債市場を通ずる資金の動きをみると、まず、46年度中における公社債発行額(純増ベース)は、4兆8,516億円、前年度(2兆7,919億円)比74%増と、金額および伸び率とも、国債発行が本格化した41年度以降における既往最高を示した(第12表)。このような公社債発行規模の拡大

は、財政支出の増大に対処して、長期国債をはじめとして公共債が軒並み増発(前年度比76%増)されたことに加え、金融債・事業債など民間債の起債も増加(前年度比72%増)したことによるものである。もっとも、公社債発行額全体に占める公共債、民間債のシェアは、それぞれ55%、45%とほぼ前年度並みであった。

次に、公社債の部門別保有増加状況を見ると(第13表)、まず金融部門では、日本銀行保有の公社債が、市中金融機関に対する売オペなどにより前年度に引き続き純減となったものの、全国銀行が1兆8,439億円と前年度(1,959億円)比9.4倍の急増となったのをはじめ、中小企業金融機関(前年度比3.5倍)、農林水産金融機関(同3倍)、信託(投資信託を除く、同1.9倍)など、いずれも顕著な増加を示した。このため、金融機関全体の保有増加額は1兆5,398億円(同4.4倍)と41年度以降5年ぶりの急増となった。金融機関以外の部門では、個人部門の保有増が1兆4,324億円、前年度比96%増をはじめ、公共部門も資金運用部の長期国債の保有増を中心に1兆2,670億円、同14%増となった。

(第12表)

## 公社債発行状況(純増ベース)

(単位・億円)

	昭和42年度	43年度	44年度	45年度	46年度
長期国債	6,932	4,926	3,957	5,450	11,235
(うち普通国債)	(7,201)	(4,537)	(4,042)	(3,450)	(11,282)
地方債	2,325	1,723	1,778	2,404	4,974
公社公団公庫債	8,470	8,066	7,979	7,433	10,619
金融債	5,807	6,204	6,657	8,692	15,601
事業債	2,001	2,682	2,714	3,940	6,087
合計(A)	25,535	23,601	23,085	27,919	48,516
(前年度比増減(一)率・%)	(3.4)	(-7.6)	(-2.2)	(20.9)	(73.8)
(参考)					
株式	4,529	5,433	8,589	11,097	9,067
貸出増加額(B)	75,283	84,790	115,989	146,137	192,793
(A)/(B)(%)	33.9	27.8	19.9	19.1	25.2

(注) 本表には、金融債・公庫債が含まれているため、第2表「非金融部門の資金調達」の債券発行額とは一致しない。

(第13表)

## 公社債の部門別保有状況

(単位・億円)

	(注1)昭和42年度	(注1)43年度	44年度	45年度	46年度
銀行(注2)	8,993	7,223	4,460	1,342	6,137
(うち全国銀行)	(3,754)	(5,990)	(4,098)	(1,959)	(18,439)
中小企業金融機関	1,130	2,664	1,739	1,769	6,141
農林水産金融機関	2,400	1,479	2,047	608	1,832
保険	553	342	226	882	34
信託(注3)	487	308	389	633	1,194
金融機関計(「その他」を含む)(注3)	13,606	11,991	8,860	3,467	15,398
政府、公社公団・地方公共団体	5,631	3,990	6,953	11,107	12,670
投資信託	489	878	892	1,008	2,524
法人企業	1,288	1,161	1,273	2,035	2,916
個人	4,511	5,394	5,637	7,324	14,324
海外	-50	90	480	3,678	570
合計	25,475	23,504	23,135	28,619	48,402
(前年度比増減(一)率・%)	(3.2)	(-7.7)	(-1.6)	(23.7)	(69.1)

(注1) 太閤銀行の普通銀行化に伴う増減を調整済み。

(注2) 日本銀行を含む。

(注3) 投資信託勘定を含まない。



#### 4. むすびにかえて

##### —昭和46年度の資金循環のメカニズム—

(1) わが国経済は、昭和40年度に民間設備投資が大幅な落込みをみせたあと、42年ごろから再び民間投資主導型の成長パターンに戻ったが、45年秋から民間在庫投資および設備投資の不振を主因に景気停滞の局面を迎えるとともに、国際収支の大幅黒字を記録した。こうした情勢に対処して、金融面では公定歩合が6次にわたって引き下げられ、財政面からは公共投資の増大、国債増発などの措置がとられた。

(2) 46年度の資金循環面では、このような実体経済面の動きを反映して、法人企業部門の資金不足幅の縮小、公共部門の資金不足幅の拡大、海外部門の資金不足幅の増大となった。これは前回不況期の40年度に一见似たパターンであるが、しかし、両年度を比較すると、46年度における法人企業部門の資金不足の縮小幅は40年度に比べて小さく、反面、公共部門および海外部門の資金不足の拡大幅は40年度に比べて著しく大きい点を特徴としてあげることができよう。とくに法人企業部門と公共部門の資金不足合計額は、40年度には39年度より縮小したのに対し、46年度にはむしろ45年度を上回っている。一方、46年度における海外部門の資金不足幅の増大は、規模において40年度におけるそれをはるかに上回っており、かつ、上記法人企業、公共の両部門の資金不足の増加額を上回っている。46年度における著しい金融緩和現象は、いうまでもなく国際収支の大幅黒字に基づく外国為替資金特別会計の対民間払超によってもたらされたものであるが、その基底にはこのような「海外部門の資金不足の増大、これに対応する国内部門の資金余剰の増大」というバランス関係が存することに注目する必要がある。

(3) そこで、こうした対外バランス面からいかに国内流動性が増大し、金融緩和現象が生じたかについてみると、外為会計の対民間払超額は、①国際収支経常勘定の黒字(海外部門の資金不足)、②非銀行部門を通ずる長短期資本の流入、および③銀行部門を通ずる短期資本の流入、といった要因に分解することができるが、46年度には、経常収支の黒字が2兆1,411億円と前年度(8,456億円)の2.5倍に達する巨額となったうえ、長短期資本も2兆2,145億円の大幅な流入超(前年度流出超1,701億円)に転じた。このため、46年度中の外為会計の対民間払超額は、4兆3,556億円と前年度(6,755億円)の6.4倍に増大し、また銀行券増発額の6.1倍に達した。さらに、この外為会計払超額を通貨供給増加額に対比してみると、その比率は40年度において0.4%、43~45年度においても14~24%程度であったのに対し、46年度には実に74%に達した。また、通貨および定期性預金(準通貨)の増加に対しても、その比率は40年度に0.2%であったのが、46年度には32.9%(前年度8.1%)ときわめて高い比率を示している。

このような海外からの流動性供給は、いわゆるハイワード・マネー(現金通貨)として銀行部門の信用拡大の源泉となるから、銀行信用の大幅拡大を通して、さらに預金増加をもたらした。

この間、銀行部門の流動性も高まり、日銀借入金は大きく減少して、昭和31年以来続いたオーバー・ローン(借入金超過)は久方ぶりに解消した。

(4) このように国際収支の大幅黒字によって金融市場は大きく緩和し、国内流動性は急増した。これを経済部門別にみると、とくに企業流動性の増大が目だった。すなわち、法人企業部門では、輸出代金・輸出前受金の流入と、さらに金融機関借入れの増加から、企業流動性は大幅に増加したため、資金繰りは極度に緩和した。この間、企業間信用の解きほぐしも一段と進捗した。公共部門に

においては、金融緩和に伴う環境の好転を背景に、公共債発行が増大し、また、個人部門の金融機関借入れも増大した。

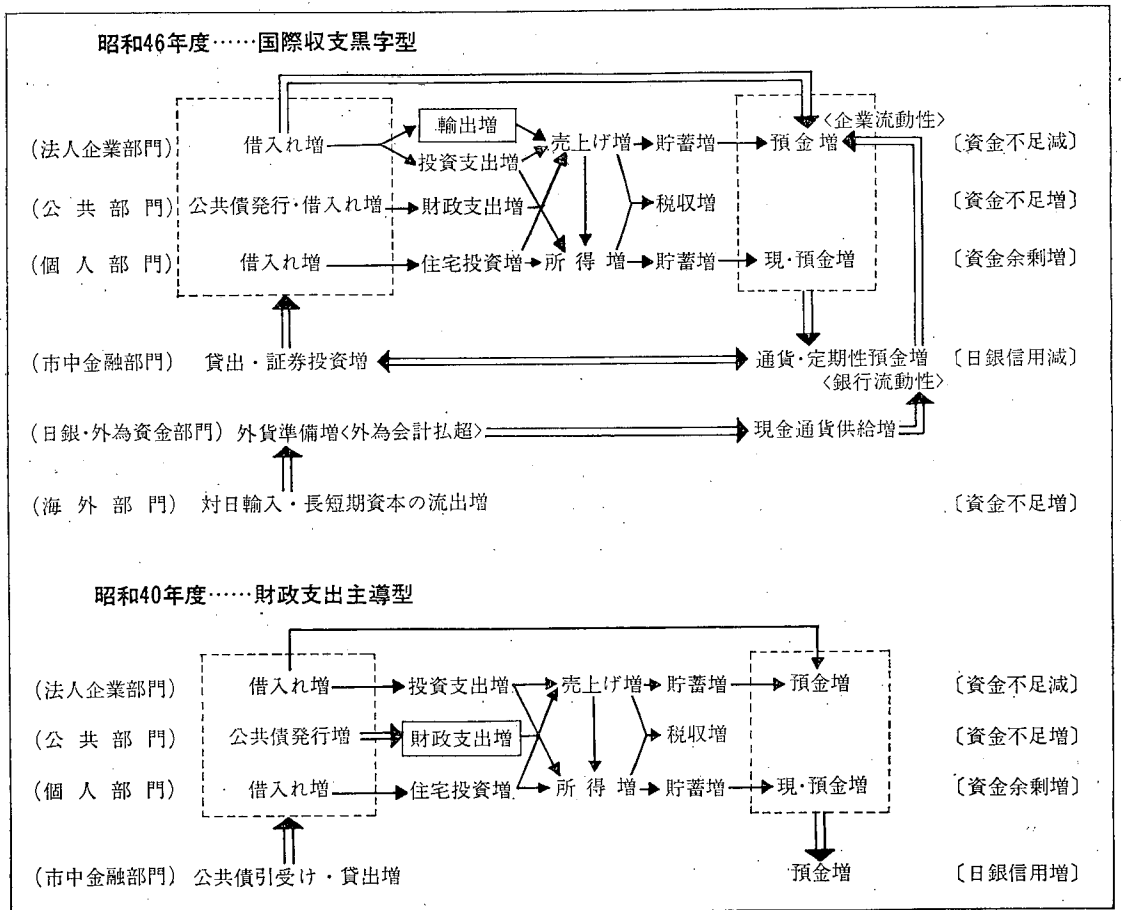
このような国内経済部門に対する資金の流れは、貸出市場・公社債市場・外資市場を含む広義の金融市場全体では、45年度を4割近く上回る増加となった。とくに、銀行を中心とする市中金融機関による貸出・証券投資の増加が大きく響いて、引き続き間接金融の伸びが高く、資金循環の規模の大幅拡大の主力となった。

(5) 以上のように、46年度の資金循環のメカニズムを図式的に要約すると、輸出増加や、輸出前受金など長短期資本の流入増といった対外的要因が、

企業の流動性(預金)増、銀行の流動性増(日銀借入金の減)をもたらし、これが金融緩和基調のもとで銀行貸出の増加、預金の派生的増加の関係を招き、かくて資金循環の規模の大幅拡大と金融緩和現象が生じたとみることができよう。この点、前回の40年度には公共債の大部分が金融機関引受けによって増発され、その代り金をおもな資金源として財政支出が増大し、それが資金循環のいわば起点となったのとは比べると、その態様は著しく異なっているといえよう。最初に述べたように、46年度の日本経済は内外両面にわたりまことに激しい動きを経験したが、資金循環の面においても、過去とまったく異なるパターンを示した。

〔第3図〕

資金循環のパターン



(付表1)

## 部門別投資・貯蓄と資金過不足

(単位・億円)

			昭和39年度	40年度	44年度	45年度	46年度
法人企業業	投資	設備投資	46,491( 16.5)	40,319(-13.3)	106,730( 29.5)	122,284( 14.6)	125,758( 2.8)
		住宅投資	2,175( 16.8)	2,042(- 6.1)	4,244( 27.0)	5,289( 24.6)	5,445( 2.9)
		在庫投資	6,037(-42.1)	6,180( 2.4)	23,373( 18.0)	28,649( 22.6)	12,297(-57.1)
		計	54,703( 4.8)	48,541(-11.3)	134,347( 27.2)	156,222( 16.3)	143,500(- 8.1)
	貯蓄	法人留保	10,627( 0.3)	9,727(- 8.5)	39,152( 11.2)	47,854( 22.2)	42,115(-12.0)
		資本減耗引当	26,141( 24.2)	28,113( 7.5)	55,596( 21.9)	66,439( 19.5)	76,306( 14.9)
計		36,768( 16.2)	37,840( 2.9)	94,748( 17.2)	114,293( 20.6)	118,421( 3.6)	
	貯蓄一投資	-17,935	-10,701	-39,599	-41,929	-25,079	
	調整	- 1,262	- 925	1,908	- 2,293	-16,360	
	資金過不足(-)	-19,197	-11,626	-37,691	-44,222	-41,439	

個人	投資	設備投資	8,179( 20.1)	9,806( 19.9)	21,717( 21.6)	24,923( 14.8)	25,959( 4.2)
		住宅投資	13,511( 26.6)	16,789( 24.3)	37,647( 24.5)	43,060( 14.4)	47,007( 9.2)
		在庫投資	909( 1.2)	800(-12.0)	- 510( -)	545( -)	- 645( -)
		計	22,599( 23.0)	27,395( 21.2)	58,854( 22.1)	68,528( 16.4)	72,321( 5.5)
	貯蓄	個人貯蓄	32,367( 9.4)	37,145( 14.8)	77,087( 15.3)	94,309( 22.3)	106,327( 12.7)
		資本減耗引当	7,903( 15.3)	10,227( 29.4)	21,536( 19.5)	25,205( 17.0)	28,262( 12.1)
計		40,270( 10.5)	47,372( 17.6)	98,623( 16.2)	119,514( 21.2)	134,589( 12.6)	
	貯蓄一投資	17,671	19,977	39,769	50,986	62,268	
	調整	8,142	5,917	13,778	6,679	16,498	
	資金過不足(-)	25,813	25,894	53,547	57,665	78,766	

公共	投資	固定投資	25,762( 8.8)	30,200( 17.2)	51,074( 12.2)	61,869( 21.1)	78,663( 27.1)
		在庫投資	949( -)	1,183( 24.7)	1,741(-49.8)	- 332( -)	- 2,033( -)
		計	26,711( 14.9)	31,383( 17.5)	52,815( 7.8)	61,537( 16.5)	76,630( 24.5)
	貯蓄	經常余剰	19,990( 3.6)	19,562(- 2.1)	47,313( 30.0)	57,282( 21.1)	57,415( 0.2)
		資本減耗引当	2,627( 24.4)	3,619( 37.8)	6,761( 15.0)	7,717( 14.1)	8,906( 15.4)
		計	22,617( 5.7)	23,181( 2.5)	54,074( 27.9)	64,999( 20.2)	66,321( 2.0)
	貯蓄一投資	- 4,094	- 8,202	1,259	3,462	-10,309	
	調整	- 2,420	- 2,290	- 9,754	- 8,449	- 5,607	
	資金過不足(-)	- 6,514	-10,492	- 8,495	- 4,987	-15,916	

国内計	総資本形成	民間設備投資	54,670( 17.1)	50,125(- 8.3)	128,447( 28.1)	147,207( 14.6)	151,717( 3.1)
		民間住宅投資	15,686( 25.2)	18,831( 20.0)	41,891( 24.8)	48,349( 15.4)	52,452( 8.5)
		政府固定投資	25,762( 8.8)	30,200( 17.2)	51,074( 12.2)	61,869( 21.1)	78,663( 27.1)
		在庫投資	7,895(-27.5)	8,163( 3.4)	24,604( 5.2)	28,862( 17.3)	9,619(-66.7)
		計	104,013( 10.9)	107,318( 3.2)	246,016( 21.3)	286,287( 16.4)	292,450( 2.2)
	総貯蓄	純貯蓄	62,984( 5.9)	66,434( 5.5)	163,552( 18.1)	199,445( 21.9)	205,857( 3.2)
資本減耗引当		36,671( 22.2)	41,959( 14.4)	83,893( 20.7)	99,361( 18.4)	113,474( 14.2)	
計		99,655( 11.4)	108,393( 8.8)	247,445( 19.0)	298,806( 20.8)	319,331( 6.9)	
	貯蓄一投資	- 4,358	1,075	1,429	12,519	26,881	
	調整	4,460	2,701	5,932	- 4,063	- 5,470	
	海外部門資金過不足(-)	- 102	- 3,776	- 7,361	- 8,456	-21,411	

(注) 1. カッコ内は前年度比増減(-)率(%)。

2. 昭和46年度は速報計数による。

(附表2)

昭 和 44 年 度

	金 融		日本銀行		市中金融		銀 行		中小企業 金融機関		農林水産 金融機関		保 険		信 託	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
A 通 貨	665	34,820		8,730	2,499	27,924	2,169	19,278	1,168	6,780	328	3,143	363			-1
B 現 金 通 貨	665	6,896		6,896	665		460		163		41					-1
C 当 座 性 預 金		1,741		1,834	1,834	1,741	1,709	919	244	703	66	143	74			
D 短 期 性 預 金		26,183				26,183		18,359	761	6,077	221	3,000	289			
E 政府当座預金		-869		-869												
F 定期性預金		51,982				51,982		26,889	-105	17,613	-3	7,338	-4			
G 自由円預金・外貨預金		227				227		227								
H 信 託		7,464				7,464	92		4		-22		16			7,553
I 保 険		10,588				10,588						2,051		8,537		
J 有 価 証 券	(a) 14,662	9,275	(b) 932		(a) 13,730	9,275	5,666	5,407	1,803	1,108	2,091	722	1,820	20	(a) 2,349	2,018
K 政府短期証券	570		570													
L 長期国債	3,548		3,229		319		96		133		49		55			-14
M その他債券	6,204	6,657	-2,867		9,071	6,657	4,002	4,883	1,606	1,052	1,998	722	171			1,295
N 株 式	4,346	600			4,346	600	1,561	524	83	56	38		1,596	20		1,066
O 投資信託受益証券	-6	2,018			-6	2,018	7		-19		6		-2			2,018
P 外 貨 債																
Q 日銀貸出金・借入金	4,270	4,270	4,270			4,270		4,307		8		6				
R コ ー ル		341				341	1,780	4,356	489		1,190		205			652
S 貸 出 金 ・ 借 入 金	98,142				98,142		48,599	1,010	24,172	31	10,641		7,378			7,365
T 市中貸出金・借入金	98,142				98,142		48,599	1,010	24,172	31	10,641		7,378			7,365
U 政府貸出金・借入金																
V 証券会社貸付金・借入金																
W 企 業 信 用																
X 出 資 金		437				437				198		239				
Y 外 貨 準 備 高	...		...													
Z 短期貿易信用	3,099	-425			3,099	-425	3,099	-425								
a 長期貿易信用																
b 直接投資																
c その他対外債権・債務	1,182	719			1,182	719	1,182	719								
d そ の 他		3,191		-2,659		5,850		819		1,793		726		1,221		794
e 資金過不足(←)																
f 合 計	122,020	122,020	5,202	5,202	118,652	118,652	62,587	62,587	27,531	27,531	14,225	14,225	9,778	9,778	10,365	10,365

(注) (a) うち証券投資信託の保有分 1,887 (b) うち対市中債券完(←)買 5,434 (c) うち政府保証債 1,486

(d) IMF 特別引出権配分額438を除く。

## 金融取引表

(単位・億円)

政 府		外国為替 資 金		資金運用部		政府金融機関		政府一般部		公 社 公 団 お よ び 地 方 公 共 団 体		法 人 企 業		個 人		海 外		合 計			
資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債		
41	509			96	26	-55		483	1,881			13,929		18,813				35,329	35,329	A	
38	483			38				483				668		6,008				7,379	7,379	B	
-55	26				26	-55			20			1,584		218				1,767	1,767	C	
58				58					1,861			11,677		12,587				26,183	26,183	D	
-869								-869										-869	-869	E	
	12,138				12,138				936			16,813		46,371				64,120	64,120	F	
										38		1,703		5,723		...		...	227	G	
	2,950				2,950									13,538				7,464	7,464	H	
																		13,538	13,538	I	
9,197	7,840	848	8,774			112	956	311	6,036	-2	8,906	3,320	11,159	9,729		2,835		39,741	(c) 37,180	J	
2,237	2,927	848	2,058			163		16	2,079	-2								2,927	2,927	K	
660	3,957		423			-57		294	3,957			1,273		5,637				3,885	3,957	L	
6,293	976		6,293				976				8,781		2,714					19,128	19,128	M	
7						6		1				2,013	7,989	2,102		2,754		11,222	8,589	N	
	-20					-20					125		34	1,990				2,018	2,018	O	
													456		561			561	561	P	
																		4,270	4,270	Q	
												341						341	341	R	
17,847			16,362			11,003	8,939	-76	503		7,096		80,492		28,401			115,989	115,989	S	
											848		72,723		24,571			98,142	98,142	T	
17,847			16,362			11,003	8,939	-76	503		6,248		7,769		3,830			17,847	17,847	U	
												1,248	128		1,120			1,248	1,248	V	
												87,979	69,057		18,922			87,979	87,979	W	
255						912	1,167		167	417	128	428	732					1,282	(d) 1,282	X	
...																		(d) 1,920	...	(d) 1,920	Y
														755		755	3,524	3,854	3,854	Z	
											2,635	29		29	2,635	2,664	2,664	2,664	2,664	a	
											828	201		201	828	1,029	1,029	1,029	1,029	b	
1,469	-219		31		-64	-64	1,502	-155		-38	74	1,240				2,559	4,833	5,284	6,535	c	
41		848		10,149		253	9,595		103		-3,200		7,084			4,028	3,191	3,191	3,191	d	
	4,763							4,763		-13,258		-37,691		53,547		-7,361				e	
27,981	27,981	848	848	25,263	25,263	10,996	10,996	11,630	11,630	3,123	3,123	125,798	125,798	101,990	101,990	6,379	6,379	387,291	387,291	f	

(付表3)

## 昭 和 45 年 度

	金 融		日本銀行		市中金融		銀 行		中 小 企 業 金 融 機 関		農 林 水 産 金 融 機 関		保 険		信 託	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
A 通 貨	346	35,592		7,130	986	29,102	526	21,063	1,585	6,851	390	2,956	362			2
B 現 金 通 貨	346	6,490		6,490	346		29		232		57		8			2
C 当 座 性 預 金		565		640	640	565	497	-182	637	1,386	137	143	150			
D 短 期 性 預 金		28,537				28,537		21,245	716	5,465	196	2,813	204			
E 政 府 当 座 預 金		-1,184		-1,184												
F 定 期 性 預 金		60,638				60,638		32,405	192	20,380	51	8,040	54			
G 自 由 円 預 金 ・ 外 貨 預 金		994				994		994								
H 信 託		8,349				8,349	220		37		100		14			8,720
I 保 険		12,441				12,441					2,527		9,914			
J 有 価 証 券	(a) 8,330	12,428	(b) -3,887		(a) 12,217	12,428	4,067	7,493	1,887	1,411	830	1,059	960	35	(a) 1,477	2,429
K 政 府 短 期 証 券	-270		-3,270		3,000											
L 長 期 国 債	-3,195		703		-3,898		-3,124		-313		-108		-359		4	
M そ の 他 債 券	7,670	8,692	-1,320		8,990	8,692	5,083	6,283	2,082	1,350	716	1,059	-523		1,637	
N 株 式	4,016	1,169			4,016	1,169	2,069	1,072	109	61	174		1,843	35	-178	
O 投 資 信 託 受 益 証 券	109	2,429			109	2,429	39		9		48		-1		14	2,429
P 外 貨 債		138				138		138								
Q 日 銀 貸 出 金 ・ 借 入 金	4,385	4,385	4,385			4,385		4,482		6		12				
R コ ー ル		204				204	2,110	2,366	2,109	4	-87		155			289
S 貸 出 金 ・ 借 入 金	124,008				124,008		64,510	242	24,648	-482	14,580		10,610			8,783
T 市 中 貸 出 金 ・ 借 入 金	124,008				124,008		64,510	242	24,648	-482	14,580		10,610			8,783
U 政 府 貸 出 金 ・ 借 入 金																
V 証 券 会 社 貸 付 金 ・ 借 入 金																
W 企 業 信 用																
X 出 資 金		466				466				187		279				
Y 外 貨 準 備 高	...		...													
Z 短 期 貿 易 信 用	4,982	892			4,982	892	4,982	892								
a 長 期 貿 易 信 用																
b 直 接 投 資																
c そ の 他 対 外 債 権 ・ 債 務	542	1,905			542	1,905	451	1,905					8			83
d そ の 他		5,483		-5,448		10,931		5,024		2,101		991		2,214		-515
e 資 金 過 不 足 (←)																
f 合 計	142,593	142,593	498	498	142,735	142,735	76,866	76,866	30,458	30,458	15,864	15,864	12,163	12,163	10,634	10,634

(注) (a) うち証券投資信託の保有分 729 (b) うち対市中債券売(←)買 6,629 (c) うち政府保証債 640  
(d) IMF特別引出権配分額 461 を除く。

## 金融取引表

(単位・億円)

政 府		外国為替 資 金		資金運用部		政府金融機関		政府一般部		公 社 公 団 お よ び 地 方 公 共 団 体		法 人 企 業		個 人		海 外		合 計		
資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	
155	489			96	23	59		466	1,161	18,198		16,221				36,081	36,081			A
39	466			39				466		656		5,915				6,956	6,956			B
59	23				23	59			-29	482		76				588	588			C
57				57					1,190	17,060		10,230				28,537	28,537			D
-1,184								-1,184								-1,184	-1,184			E
	14,274			14,274					1,253	22,938		50,721				74,912	74,912			F
									65	2,234		6,050				8,349	8,349		994	G
	3,864			3,864								16,305				16,305	16,305			H
9,799	5,802	152	9,351		-54	1,067	502	4,583	219	8,815	5,483	13,911	14,935	4,780		43,546	40,956	(c)		J
-1,321	-680	152	-1,537		-38		254	-832	214							-680	-680			K
6,028	5,450		5,814		-27		241	5,450	5		2,035		7,324	3,678		5,453	5,450			L
5,074	1,050		5,074			1,050				8,787		3,940				22,469	22,469			M
18					11		7				3,372	9,928	5,367	911		13,684	11,097			N
	-18					17		-35	28		76		2,244	191		2,429	2,429			O
																191	191			P
																4,385	4,385			Q
										204						204	204			R
22,129			20,899	12,616	10,154	-77	1,155		10,829		102,336		32,972			146,137	146,137			S
									1,812		93,455		28,741			124,008	124,008			T
22,129			20,899	12,616	10,154	-77	1,155		9,017		8,881		4,231			22,129	22,129			U
379							1,213	1,592	147	518	178	685	965	-1,081		-881	-881			V
											69,139	50,703		18,436		69,139	69,139			W
															(d)	1,669	1,669			X
															5,264	5,264				Y
											3,171			3,171	4,090	8,153	8,153			Z
											2,933	-8		-8	2,933	2,925	2,925			a
											1,430	407		407	1,430	1,837	1,837			b
1,555	-214		64	-74	-74	1,565	-140		-74	296	383		12	3,259	6,348	5,664	8,348			c
3,832		152	12,249	187	16,116			-194		5,414		2,783			11,835	5,483				d
	12,450						12,450		-17,437		-44,222		57,665		-8,456					e
36,665	36,665	152	30,410	30,410	12,547	12,547	18,514	18,514	2,651	2,651	127,566	127,566	107,992	107,992	11,609	11,609	429,076	429,076		f

(付表4)

昭 和 46 年 度

	金 融		日本銀行		市中金融		銀 行		中小企業 金融機関		農林水産 金融機関		保 険		信 託	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
A 通 貨	396	63,709		7,417	699	56,595	389	44,682	1,021	11,597	1,272	2,737	308			
B 現 金 通 貨	396	7,114		7,114	396		201		143		75		-1			
C 当 座 性 預 金		6,927		303	303	6,927	188	6,091	213	1,885	308	-415	93			
D 短 期 性 預 金		49,668				49,668		38,591	665	9,712	889	3,152	216			
E 政 府 当 座 預 金		1,380		1,380												
F 定 期 性 預 金		89,945				89,945		60,100	2,653	23,501	986	10,489	717			
G 自 由 円 預 金 ・ 外 貨 預 金		5,915				5,915		5,915								
H 信 託		14,001				14,001	172		800		70		33			15,076
I 保 険		13,713				13,713					2,878		10,835			
J 有 価 証 券	(a) 22,992	19,910	(b) -11,970		(a) 34,962	19,910	22,065	13,577	6,582	2,208	1,983	703	2,818	258	(a) 4,453	3,156
K 政 府 短 期 証 券	-2,668		332		-3,000											
l 長 期 国 債	474		-9,368		9,842		7,824		1,170		808		6		28	
M そ の 他 債 券	17,448	15,601	-2,934		20,382	15,601	10,615	12,789	4,971	2,109	1,024	703	28		3,690	
N 株 式	7,355	1,153			7,355	1,153	3,541	788	281	99	64		2,801	258	666	
O 投 資 信 託 受 益 証 券	383	3,156			383	3,156	85		160		87		-17		69	3,156
P 外 貨 債																
Q 日 銀 貸 出 金 ・ 借 入 金	-17,781	-17,781	-17,781			-17,781		-16,881		6		-12				
R コ ー ル		-242				-242	-1,579	-1,672	-2,693	1	54		-306		485	
S 貸 出 金 ・ 借 入 金	164,931				164,931		100,467	1,434	30,277	-123	12,925		10,185		13,164	
T 市 中 貸 出 金 ・ 借 入 金	164,931				164,931		100,467	1,434	30,277	-123	12,925		10,185		13,164	
U 政 府 貸 出 金 ・ 借 入 金																
V 証 券 会 社 貸 付 金 ・ 借 入 金																
W 企 業 信 用																
X 出 資 金		488				488				236		252				
Y 外 貨 準 備 高	---		---													
Z 短 期 貿 易 信 用	1,352	2,847			1,352	2,847	1,352	2,847								
a 長 期 貿 易 信 用																
b 直 接 投 資																
c そ の 他 対 外 債 権 ・ 債 務	2,587	6,348			2,587	6,348	2,118	6,348	72		34		30		333	
d そ の 他		-25,756		-38,548		12,792		8,634		1,286		277		2,692		203
e 資 金 過 不 足 (←)																
f 合 計	174,477	174,477	-29,751	-29,751	204,531	204,531	124,984	124,984	38,712	38,712	17,324	17,324	13,785	13,785	18,435	18,435

(注) 1. (a) うち証券投資信託の保有分 2,846 (b) うち対市中債券売(←)買 -936 (c) うち政府保証債 1,680

(d) IMF特別引当権配分額493を除く。

2. 対外取引は、基準相場(46年8月以降12月まではインター・バンク相場)により円換算。



## 金融取引表

(単位・億円)

政 府		外国為替 資 金		資金運用部		政府金融機関		政府一般部		公 社 公 団 お よ び 地 方 公 共 団 体		法 人 企 業		個 人		海 外		合 計			
資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債		
301	622			215	16	86			606	2,020		37,837		23,777				64,331	64,331	A	
86	606			86					606			725		6,513				7,720	7,720	B	
86	16				16	86				125		6,274		458				6,943	6,943	C	
129				129						1,895		30,838		16,806				49,668	49,668	D	
1,380								1,380										1,380	1,380	E	
	19,102				19,102					816		45,321		62,910				109,047	109,047	F	
										169		4,819		9,013				14,001	14,001	H	
	5,024				5,024									18,737				18,737	18,737	I	
11,796	10,391		3,712	12,016		-10	1,521	-210	5,158	1,261	14,081	7,837	13,896	17,547		1,252		62,685	58,278	J	
-819	-2,295		3,712	-1,314		-35		530	-6,007	1,261								-2,295	-2,295	K	
10,018	11,235			10,678		9		-669	11,235			2,916		14,324		570		11,190	11,235	L	
2,652	1,543			2,652			1,543				14,050		6,087					37,281	37,281	M	
-55						16		-71				4,860	7,914	511		848		13,519	9,067	N	
	-92						-22	-70			31		61	2,712		-166		3,156	3,156	O	
																		-166	-166	P	
																				Q	
																				-17,781	
																				-242	
27,862				26,968		15,711	12,984	-16	1,817		14,196		139,743		38,854			192,793	192,793	S	
											2,695		129,059		33,177			164,931	164,931	T	
27,862				26,968		15,711	12,984	-16	1,817		11,501		10,684		5,677			27,862	27,862	U	
												923	-135		1,058			923	923	V	
												20,859	12,634		8,225			20,859	20,859	W	
566							1,209	1,775		168	675	153	563	839				1,726	1,726	X	
...																		38,303	38,303	Y	
													11,718			11,718		-1,495	13,070	13,070	Z
												2,672	46		46	2,672		2,718	2,718	a	
												1,362	708		708	1,362		2,070	2,070	b	
1,874	-222			53		-122	-122	1,943	-100		-24	345	3,426	403		9,675	3,968	14,884	13,496	c	
-770			3,712		15,110		73	10,701		486		19,274		-6,323				12,667	-25,756	d	
	8,092								8,092		-24,008		-41,439		78,766		-21,411			e	
43,009	43,009	3,712	3,712	39,252	39,252	15,665	15,665	15,573	15,573	4,920	4,920	141,160	141,160	126,903	126,903	23,399	23,399	513,868	513,868	f	

(付表 5)

昭和 47 年 3 月 末

	金 融		日本銀行		市中金融		銀 行		中小企業 金融機関		農林水産 金融機関		保 險		信 託	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
A 通 貨	8,799	303,359		62,122	14,058	246,496	10,938	185,366	11,726	53,209	3,627	22,438	2,706			7
B 現金通貨	8,799	56,863		56,863	8,799		6,250		2,003		503		36			7
C 当座性預金		21,189		5,259	5,259	21,189	4,688	16,037	2,158	7,940	765		651			
D 短期性預金		225,307				225,307		169,329	7,565	45,269	2,359	22,438	2,019			
E 政府当座預金		9,238		9,238												
F 定期性預金		493,200				493,200		295,704	4,257	146,352	1,328	56,970	1,136			
G 自由円預金・ 外貨預金		9,797				9,797		9,797								
H 信 託		68,317				68,317	1,178		1,432		345		139			71,411
I 保 險		84,274				84,274						15,300		68,974		
J 有 価 証 券	(a) 185,187	105,890	13,045	1	(a) 172,142	105,889	91,810	70,444	21,476	11,394	20,241	6,370	19,872	899	(a) 18,616	16,735
K 政府短期証券	10,628		10,628													
L 長期国債	16,949		2,405		14,544		11,496		1,551		1,098		357		33	
M その他債券	113,126	79,096	12		113,114	79,096	61,209	62,036	18,659	10,690	18,474	6,370	1,608		13,062	
N 株 式	43,486	9,868		1	43,486	9,867	18,748	8,217	1,041	704	464		17,890	809	5,327	
O 投 資 信 託 受 益 証 券	998	16,735			998	16,735	357		225		205		17		194	16,735
P 外 貨 債		191				191		191								
Q 日額貸出金・ 借 入 金	6,511	6,511	6,511			6,511	5,996			38		34				
R コ ー ル		414				414	7,049	16,786	3,071	5	2,883		708		3,275	
S 貸 出 金 ・ 借 入 金	894,077					894,077	512,205	6,405	184,676	22	79,830		53,251		67,040	
T 市中貸出金・ 借 入 金	894,077					894,077	512,205	6,405	184,676	22	79,830		53,251		67,040	
U 政府貸出金・ 借 入 金																
V 証券会社貸付 金・借入金																
W 企業信用																
X 出 資 金		4,555				4,555				2,472		2,080		3		
d そ の 他		9,019	51,805			60,824		32,682		13,146		5,062		7,936		792
e 差 額																
f 合 計	1,094,574	1,094,574	71,361	71,361	1,080,277	1,080,277	623,180	623,180	226,638	226,638	108,254	108,254	77,812	77,812	88,938	88,938

(注) (a) うち証券投資信託の保有分 13,596 (b) 市場価額 109,309 (c) 市場価額 165,239 (d) うち政府保証債 21,568

金融資産負債残高表

(単位・億円)

政 府		外 国 為 替 金		資 金 運 用 部		政 府 金 融 機 関		政 府 一 般 部		公 社 公 団 お 上 び 地 方 公 共 団 体		法 人 企 業		個 人		合 計		
資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	
1,452	4,198			1,187	305	265		3,893	12,423			140,939		143,944		307,557	307,557	A
475	3,893			475				3,893	5			5,148		46,329		60,756	60,756	B
265	305				305	265			245			19,002		1,982		21,494	21,494	C
712				712					12,173			116,789		95,633		225,307	225,307	D
9,238								9,238								9,238	9,238	E
	96,541				96,541				8,236			190,573		390,932		589,741	589,741	F
									646			18,040		49,631		...	9,797	G
	29,980				29,980									114,254		114,254	114,254	H
58,310	74,955	9,910	55,408		736	10,039	2,166	55,006	2,108	85,135	48,379	136,092	118,144			412,128	402,072	J
6,751	20,631	9,910	4,914		623		1,214	10,721	2,103							20,631	20,631	K
21,818	43,810		21,808		10			43,810	5		16,723		57,735			43,312	43,810	L
28,685	9,816		28,685			9,816				84,070		37,598				210,580	210,580	M
1,056			1		103		952			(b)	31,294		(c)	45,034		120,870	106,973	N
	698					223		475		1,065		362		15,375		16,735	16,735	O
												1,389		...		...	3,343	P
																6,511	6,511	Q
												414				414	414	R
168,900			151,141		97,476	73,127	796	7,386		75,515	764,709		222,753	1,062,977	1,062,977	1,062,977	1,062,977	S
										11,746	692,212		190,119	894,077	894,077	894,077	894,077	T
168,900			151,141		97,476	73,127	796	7,386		63,769	72,497		32,634	168,900	168,900	168,900	168,900	U
											5,275	346		4,929	5,275	5,275	5,275	V
											545,995	424,317		121,678	545,995	545,995	545,995	W
3,470						13,077	16,547		1,260	4,411	1,968	7,409	9,677		16,375	16,375	16,375	X
3,722	9,910		80,910		2,234	76,956			2,349		5,689	8,378		14,449	14,449	14,449	14,449	d
	39,418							39,418		-138,039		-386,979		485,600				e
245,092	245,092	9,910	9,910	207,736	207,736	98,477	98,477	105,703	105,703	27,022	27,022	951,583	951,583	834,960	834,960	3,153,231	3,153,231	f